

# アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式運用戦略

## ESG エンゲージメント・レポート: 2024 年 7 月 - 2024 年 12 月

2024 年 12 月 31 日までの 6 カ月間、アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式運用戦略(当運用戦略)のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、ポートフォリオで保有する 34 社の経営陣・取締役会メンバーに対し、重要な ESG リスクと機会について 41 件のエンゲージメントを行いました。議論のトピックは、経営陣の課題、リスク開示、脱炭素化など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたりました。

アライアンス・バーンスタイン(以下、AB)では、リサーチは投資の中核であり、重要な ESG 要因を考慮することで、お客様にとってより良いリサーチと成果をもたらすことができると考えています。企業が直面する重要な ESG 要因を理解し、AB が分析する証券のリスク・リターン評価に組み込むためには、企業の経営陣と直接エンゲージメントを行うことが重要です。AB は、エンゲージメントが顧客にとって最善の財務的利益につながると考える場合にエンゲージメントを行っています。また、アクティブ運用の投資家として、こうした重要なリスクや機会により適切に対処するための事業活動や実務を推進するよう企業に働きかけています。

以下、同期間におけるエンゲージメント活動の代表例をご紹介します。なお、3 ページ目には、2024 年 12 月 31 日までの 12 カ月間における各 ESG カテゴリーに関する当運用戦略のエンゲージメント活動のサマリーを添付しています。

### ESG エンゲージメントの事例

#### アプティブ(産業)

自動技術関連部品のサプライヤーである同社で、長期にわたりその職務を担当した現職の最高財務責任者(CFO)が事業部門への異動意思を表明したことから、新しい CFO 候補や経営陣の状況についてより深く理解するため、エンゲージメントを行った。

エンゲージメントの中で、最高経営責任者(CEO)は、同社は「これまでの慣習にとらわれない視点」を必要としており、投資家とのコミュニケーションについても改善の余地があると明かした。同 CEO はまた、新しい CFO は事業経験を持っていることが望ましいと指摘する一方、社内に有力な候補者がいなかったことも明かした。

同 CEO はまた、新 CFO の最有力候補となっている人物は投資家から高く評価されており、LKQ、ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル、GE で同様の職務を担当し、業績を上げてきたと伝えた。一方、新しい CFO は、65 億米ドルの売上を担う重要なエンジニアリング部品事業を引き継ぐ。同 CEO はさらに、今回の変更は、エンジニアリング部品事業のスピナウトを意図したものではないことを明らかにした。

また、同社は、2025 年初頭にかけて実施される大規模な自社株買いプログラムを開始しており、同社の株価が過小評価されているとして発行済み株式数を約 25%削減する予定である。買い入れ資金は負債で充当する計画であり、財務レバレッジは上昇する見通しだ。

ディスインターメディエーション・リスク、つまり同社が顧客である商標製品メーカーに対するシステム及びソフトウェア・プロバイダーとしての地位を失い、より低いマージンと車両 1 台当たりの含有量の少ないコンポーネント・プロバイダーとなる可能性については、同社は良好なポジションにあり、コモディティ化されることは予想していないとの見解を示した。同社はさらに、関税による高いリスクはないと考えているが、メキシコが最もリスクの高い地域であることを認めた。

AB は、経営陣の交代は黄色信号だと考えているが、CEO とのエンゲージメントは CFO 交代の背景を理解するのに役立った。

#### プリズミアン・グループ(産業)

炭素排出量の多い「ハイ・インパクト」企業と見なされるプリズミアン・グループとのエンゲージメントを行い、AB の気候移行アライメント・フレームワークに照らして長期的なエンゲージメントの優先順位と成果を決定するための分析を行った。

同社は気候変動移行における「ハイ・インパクト」セクターに属しており、それ以外の発行体と比較して、低炭素経済への移行に伴うリスクと機会が特に重要と見なされる。AB の責任投資チームと共に同社の気候変動移行に関する対応を分析した後、これらの重要なリスクに同社がどのように対処・軽減するかを理解し、奨励するために、エンゲージメントを行った。2030 年までに脱炭素化関連活動に 1 億ユーロを投資するという同社のコミットメントや、テキサス州で最近実行したエンコア・ワイヤ社の買収が全社のスコープ 3 排出量のベースラインと目

標にどのような影響を与えるか、また、排出削減目標を達成するための定量的な計画について、より深く理解することを目標とした。

世界的なケーブル会社である同社は、エンコア・ワイヤ社の買収が上流のスコープ 3 排出量に実質的な影響を与えることはないとの見解を示す一方、同社のスコープ 3 排出量の大半は、販売した製品の使用による下流からのものであることを指摘した。同社はさらに、当買収によってスコープ 3 の基準値や目標値を調整する予定はないと述べた。

2030 年までに 1 億ユーロの脱炭素化資金を投入する計画については、その 50%が過去 3 年間ですでに支出されており、主に新しいコンプレッサー、照明、空調、屋上太陽光発電(PV)の購入に費やされていることを明らかにした。資金の残りは主に、電化、ガスを使用した製

造アプリケーションの廃止、暖房と蒸気製造のためのヒートポンプの使用に使われる見込み。今回買収したエンコアの拠点でもこれらの対応を行う一方で、目標額の 1 億ユーロを超える支出は見込んでいないと付け加えた。AB は同社に対し、これらの活動や支出について、追加的な情報開示を行うよう求めた。

スコープ 1、2、3 の排出量削減のための定量的な計画の公表について、同社は 2030 年の目標の 90%は電化対策によるものであり、2030 年以降はガス使用の代替に重点を移すことを示した。

AB は今後も、同社の脱炭素化支出の詳細、排出削減目標達成の定量化、及び川下におけるスコープ 3 排出量の削減方法を継続的に注視していく。

## 補足資料

### エンゲージメント活動のサマリー(2024年1-12月期)

各 ESG カテゴリーに関する当運用戦略のエンゲージメント活動のサマリーは以下のとおりです。

テーマ/カテゴリー	エンゲージメント数
<b>環境(E)</b>	
生物多様性及び土地利用	4
炭素排出	21
気候変動に対するぜい弱性	2
気候変動に関するトランジション計画	5
電子廃棄物	1
クリーンテックにおける収益機会	12
グリーン・ビルディングにおける収益機会	1
再生可能エネルギーにおける収益機会	6
包装で生じる廃棄物	1
製品のカーボンフットプリント	3
資源管理	5
サプライチェーンの環境問題	3
有害物質の排出及び有害廃棄物	3
水資源管理	1
その他	4

<b>社会(S)</b>	
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)	19
従業員の健康と安全	4
金融商品の安全性	1
人材開発	32
健康と人口動態に関するリスク	1
労務管理	8
金融包摂における機会	1
ヘルスケアにおける機会	3
栄養やより健康的な製品を巡る収益機会	2
プライバシー及びデータセキュリティ	11
製品の安全性と品質	10
責任ある投資	1
ステークホルダー・エンゲージメント	2
サプライチェーンに関する社会的問題	2
その他	4
<b>ガバナンス(G)</b>	
会計	3
競争制限的な慣行	1
取締役会の独立性	14
取締役会における多様性	3
事業における倫理	4
CEOと会長の兼務	7
汚職及び不安定性	2
危機管理	1
固定した取締役会	11
1株1票制	2
組織のカルチャー	18
報酬	28
その他	19

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2024年12月31日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン(AB)が作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

## 当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

### ● 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

### ● お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用... 申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用... 信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用... 信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用...上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

## ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会